

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
席 主
研究員



19 縮小する社会と地方都市の将来像

本来、「安全」とは客観的見地からして危険や危害の生じる恐れのないことである。そして「安心」とは主観的な心のあり様として不安のないことである。

従って、安全と安心というこの二つの課題が絶えず高い次元で交錯し水準を高めながら、科学が提供してくれる安全と、一方で人々の安心へのニーズ（欲求）がコミュニケーションを通じて呼応し合うことにより合理的選択を可能とする相互循環システムを基盤とする都市を構築することができるのである。

り、私達市民にとってそれがまちづくりをするうえで最大の目的となるのである。

そして「安全で安心に暮らすことのできるまち」を実現するためには、安全性に対する高度な認識のもと、それが安心の担保につながるよう、行政はもとよりその地域や企業、そしてそこに住み暮らす市民が、安全を脅かすリスクを共有し、相互の立場を認め合い、連携して都市の安全性を高める対策にスクラムを組むことが肝要となる。これが昨今よく耳にする「リスク・コミュニケーション」である。

このように、今日まで筆者は都市の近未来で筆者は都市の近未来造形モデルとして『コンパクト・シティ』を推奨し、その兼備すべき要件について、現状の都市の有様を観察し、いろいろな切り口から都市のこれからのあるべき姿について論じてきた。

幾度も述べてきたように、日本という国は既に人口減少社会に突入するとともに、2040年代に向けてますます超高齢化が加速の一途を辿ることになる。

そして、それに呼応

するように、国も地方も財政はさらに逼迫の度を増すことになる。そうした場合、それに対応するためには、既存インフラの再生のみならず、その多目的活用への道すがらが極めて重要なものになる。

このような社会的背景は、ただ単に都市部における問題に留まらない。中山間地はもとより、都市部周辺平坦地においても荒廃農地や遊休農地がますます増殖することが予測され、その再生と利活用、そして時により農家の所有する「土地という資産」そのものの再生を前提に、都市計画の再編も余儀なくされる可能性も読みとれるのである。そう考えると、これからのまちづくりは『齟齬や不整合との戦い』ともなるのである。

（続く）

清水 秀幸氏（しみず ひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。